

事業名	写真広報費		
細事業名	写真広報費	財務コード	003201
担当部課室	総合政策 部	広聴広報 課	印刷広報 担当 (内線) 1467

調書番号	2
------	---

I 事業の概要

実施期間	始期 (不明) 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県有施設および県が実施する事業に関連する土地や施設	航空写真を撮影し、広報資料や事業説明資料に活用できるよう写真をデータ化	効果的な広報の推進及び県民の県政への理解の促進
内容	【平成29年度】 消防防災ヘリコプターを活用し、プロカメラマンが県有施設などの写真を上空から撮影。高度な撮影技術や高機能な機材が必要なためプロカメラマンに委託して、年2回(9月、10月)実施。 ※平成30年度も平成29年度と同様の内容で実施すべく、現在、消防防災航空隊と調整中。		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	撮影箇所数(2回 計)	目標	15	15	15	15	15	15
		実績(見込)	16	16	20	14	13	17
		達成率	107.0	107.0	134.0	94.0	87.0	114.0
		達成区分	b	b	a	b	b	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		100	100	100	100	100	100	100

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	撮影した写真は、笛吹八代スマートICの開通に関する事業説明資料や、北富士演習場の使用協定に関する広報資料など有効に活用され、県民の県政への理解の促進につながった。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	現状でも、撮影した写真は、全て各所属において広報資料などに有効活用されている。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( より多くの撮影要望に応えるための手段を検討する余地がある )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	平成29年度における各部局からの撮影要望は30カ所であり、実施率は50%と、庁内の需要を完全に満たすことができない状況。しかし、消防防災ヘリコプターを活用した撮影をこれ以上増やすことはできないため、別の手段を検討する必要がある。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	近年、県庁でもドローンを導入している部局があることから、ドローンで対応できる場合は各部局で撮影してもらい、消防防災ヘリコプターでの撮影と役割分担を行うことにより、より多くの撮影要望に応えるようにしていく。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。